

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL http://www.daytona.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)杉村 靖彦 (TEL) (0538)84-2200
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,247	4.0	367	△13.4	382	△7.9	253	△7.1
28年12月期	6,006	3.0	424	60.9	415	58.0	273	—
(注) 包括利益	29年12月期		253百万円(△7.4%)		28年12月期		273百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年12月期	117.25	114.69	10.7	7.0	5.9	
28年12月期	129.70	128.03	13.5	9.7	7.1	
(参考) 持分法投資損益	29年12月期		—百万円	28年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年12月期	6,619	2,643	39.6	1,117.53		
28年12月期	4,235	2,149	50.5	1,015.52		
(参考) 自己資本	29年12月期		2,619百万円	28年12月期		2,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	260	△124	246	645
28年12月期	296	△196	△254	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	17.0	17.0	35	13.1	1.8
29年12月期	—	0.00	—	16.0	16.0	37	13.6	1.5
30年12月期(予想)	—	0.00	—	16.0	16.0		12.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,791	23.7	163	△14.4	169	△15.4	105	△30.1	44.80
通期	8,172	30.8	472	28.6	485	27.1	313	23.4	133.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2 社（社名）株式会社ダートフリース 株式会社プラス 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	3,604,600 株	28年12月期	3,604,600 株
② 期末自己株式数	29年12月期	1,260,597 株	28年12月期	1,497,972 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	2,165,158 株	28年12月期	2,106,168 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,316	1.5	380	△11.2	383	△5.7	263	△4.4
28年12月期	4,252	3.0	428	16.3	407	11.3	275	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期	121	53	118	88
28年12月期	130	68	128	65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年12月期	4,131		2,338		56.0		987	44
28年12月期	3,168		1,834		57.6		866	06

(参考) 自己資本 29年12月期 2,314百万円 28年12月期 1,824百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,098	2.6	151	△22.4	102	△23.1	43	93
通期	4,500	4.3	345	△10.0	234	△10.7	100	19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年3月27日の株主総会終了後に株主向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融政策、大手企業業績の堅調な推移、有効求人倍率の上昇等、緩やかな回復基調が持続しました。海外経済においても、米朝関係の緊張感の高まりなど経済活動への影響が懸念されたものの、アメリカやアジア諸国には堅調な推移が見られる状況となりました。

二輪車業界では、新排出ガス規制による生産中止モデルの駆け込み需要や、軽二輪クラスを中心とする新型車の投入効果もあり、国内新車販売台数は前年比3.2%増となる38万5千台となり、2013年以来4年ぶりに増加に転じました。

当社グループでは、国内拠点卸売事業がツーリング関連用品を中心に国内向け販売が好調に推移したため、売上高はリーマンショック以前の水準まで戻り、前年同期を上回りました。利益面では、研究開発費、M&A関連費用等、今後の成長のための投資費用が増加したこともあり、セグメント利益は前年同期を下回りました。小売事業は売上高は前年同期を下回りましたが、経費の削減施策により利益が改善し、前年同期のセグメント損失からセグメント利益の計上に転じました。アジア拠点卸売事業は売上高が前期から引き続き好調であり、売上高及びセグメント利益ともに前年同期を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は62億47百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3億67百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は3億82百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億53百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、ツーリング関連用品を中心に国内向け販売が順調に推移しました。また数年前に新ジャンルとして立ち上げたバイク用ガレージや電動アシスト自転車も順調に販売が伸長しており、海外向け販売が減少となりましたが、全体では前年同期を上回る売上となりました。一方で当期は新規事業の研究開発費やM&A等の成長のための投資費用が増加したこともあり、セグメント利益は前年同期比で減少となりました。この結果、売上高は42億47百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は3億13百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、インドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の取引が順調に拡大し、売上高は4億94百万円（前年同期比240.8%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）と大きく伸長することとなりました。

[小売事業]

小売事業では、用品小売事業が近隣競合店やWEB通販との競争が続くなか、売上高は減少したものの、車両販売事業や中古品販売事業の伸長と、販管費の削減施策によりセグメント利益が黒字化するなど、前年同期と比べ大きく改善しました。この結果、売上高は15億26百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

[その他]

その他事業の一つである太陽光発電事業は、前年に建設した静岡県沼津市の太陽光発電システムが加わったことにより、売上高・利益ともに前年同期を上回りました。もう一つのその他事業として、昨年5月よりインターネット上によるオートバイ中古部品・用品の売買に特化した仲介及び販売事業（リユースWEB事業）を開始しました。こちらは、まずはユーザー獲得を重要課題とし、販売手数料無料期間を設け、アプリダウンロード数や出品商品の増大を推進しました。この結果、その他事業における売上高は75百万円（前年同期比54.2%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ77.8%増加し、39億93百万円となりました。これは、現金及び預金が3億79百万円、受取手形及び売掛金が2億52百万円、たな卸資産が9億54百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ32.0%増加し、26億25百万円となりました。これは、株式会社ダートフリーク及び株式会社プラスを買収したことにより発生しましたのれん6億50百万円を計上したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億84百万円増加し、66億19百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42.3%増加し、20億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億13百万円、短期借入金が3億13百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ207.2%増加し、18億77百万円となりました。これは、長期借入金が12億55百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円増加し、39億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23.0%増加し、26億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加の6億45百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

たな卸資産の増加による支出が1億87百万円、法人税等の支払額による支出が1億72百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が3億83百万円の計上、減価償却費が1億33百万円の計上、仕入債務の増加による収入が1億28百万円となったことにより、当連結会計年度における営業活動より得られた資金は2億60百万円（前連結会計年度に得られた資金は2億96百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

関係会社株式の取得による支出が58百万円、有形固定資産の取得による支出が31百万円、無形固定資産の取得による支出が38百万円となったことにより、当連結会計年度における投資活動より使用された資金は1億24百万円（前連結会計年度に使用された資金は1億96百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

長期借入金の返済による支出が5億11百万円となりましたが、長期借入による収入が8億45百万円となったことにより、当連結会計年度における財務活動より得られた資金は2億46百万円（前連結会計年度に使用された資金は2億54百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績においては、当期株式取得により完全子会社となった(株)ダートフリース及び(株)プラスが合算されることにより、連結売上高は大きく伸長することを想定しています。また利益面でも、株式取得時に発生したのれんの償却があるものの、業績としてはプラス方向に貢献するものと予想しております。

<連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	81億72百万円	(30.8%)
営業利益	4億72百万円	(28.6%)
経常利益	4億85百万円	(27.1%)
親会社に帰属する当期純利益	3億13百万円	(23.4%)

※業績予想については、現時点で当社が入手可能な情報に基づく判断です。為替変動、天候、経済情勢の大きな変化、消費者心理の影響、などにより予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,783	764,017
受取手形及び売掛金	538,322	790,910
たな卸資産	1,177,105	2,131,516
繰延税金資産	27,753	64,761
その他	124,244	248,865
貸倒引当金	△6,106	△6,441
流動資産合計	2,246,103	3,993,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,821,440	1,839,947
減価償却累計額	△1,192,572	△1,229,612
建物及び構築物(純額)	628,868	610,335
機械装置及び運搬具	567,206	575,531
減価償却累計額	△193,646	△237,274
機械装置及び運搬具(純額)	373,560	338,257
土地	864,305	863,962
その他	319,226	275,464
減価償却累計額	△279,652	△224,224
その他(純額)	39,574	51,240
有形固定資産合計	1,906,308	1,863,794
無形固定資産		
のれん	-	650,538
その他	54,507	75,559
無形固定資産合計	54,507	726,097
投資その他の資産		
長期前払費用	802	106
その他	28,155	36,659
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	28,152	35,961
固定資産合計	1,988,968	2,625,854
資産合計	4,235,071	6,619,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,673	376,391
短期借入金	933,492	1,246,752
未払金及び未払費用	142,321	227,454
未払法人税等	105,685	85,753
賞与引当金	21,024	48,530
その他	109,142	113,154
流動負債合計	1,474,340	2,098,036
固定負債		
長期借入金	562,495	1,817,911
退職給付に係る負債	655	798
繰延税金負債	23,589	13,380
その他	24,519	45,770
固定負債合計	611,259	1,877,860
負債合計	2,085,600	3,975,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	341,182	485,563
利益剰余金	2,150,562	2,368,615
自己株式	△747,130	△628,736
株主資本合計	2,157,071	2,637,898
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,741	△18,383
その他の包括利益累計額合計	△17,741	△18,383
新株予約権	10,136	23,894
非支配株主持分	5	178
純資産合計	2,149,471	2,643,587
負債純資産合計	4,235,071	6,619,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,006,253	6,247,728
売上原価	3,711,963	3,850,857
売上総利益	2,294,289	2,396,871
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	160,420	170,233
広告宣伝費	120,792	170,583
貸倒引当金繰入額	4	335
役員報酬	56,218	62,652
給料及び手当	617,110	577,402
賞与	75,455	92,885
賞与引当金繰入額	21,024	23,295
福利厚生費	132,134	125,829
退職給付費用	30,681	33,559
株式報酬費用	10,136	13,758
旅費及び交通費	49,409	51,902
賃借料	84,540	77,977
リース料	16,336	15,124
減価償却費	88,780	89,169
研究開発費	26,091	47,855
支払手数料	121,050	198,832
その他	259,747	277,888
販売費及び一般管理費合計	1,869,937	2,029,285
営業利益	424,352	367,585
営業外収益		
受取利息	1,117	419
受取手数料	10,114	9,269
試作品等売却代	9,073	14,589
その他	7,497	9,330
営業外収益合計	27,802	33,608
営業外費用		
支払利息	12,603	10,187
為替差損	18,545	4,415
その他	5,980	4,410
営業外費用合計	37,128	19,012
経常利益	415,026	382,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	630	1,974
特別利益合計	630	1,974
特別損失		
固定資産除却損	22	955
減損損失	-	-
事業譲渡損	979	-
賃貸借契約解約損	1,074	-
特別損失合計	2,076	955
税金等調整前当期純利益	413,580	383,200
法人税、住民税及び事業税	157,013	140,023
法人税等調整額	△16,632	△10,864
法人税等合計	140,381	129,159
当期純利益	273,199	254,041
非支配株主に帰属する当期純利益	23	176
親会社株主に帰属する当期純利益	273,176	253,864

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	273,199	254,041
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△27	-
為替換算調整勘定	396	△645
その他の包括利益合計	369	△645
包括利益	273,569	253,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,544	253,222
非支配株主に係る包括利益	24	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	1,908,955	△747,130	1,915,462
当期変動額					
新株の発行	2				2
剰余金の配当			△31,569		△31,569
親会社株主に帰属する当期純利益			273,176		273,176
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	-	241,607	-	241,609
当期末残高	412,456	341,182	2,150,562	△747,130	2,157,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	△18,156	△18,128	-	-	1,897,333
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△31,569
親会社株主に帰属する当期純利益						273,176
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	414	387	10,136	5	10,528
当期変動額合計	△27	414	387	10,136	5	252,137
当期末残高	-	△17,741	△17,741	10,136	5	2,149,471

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,456	341,182	2,150,562	△747,130	2,157,071
当期変動額					
剰余金の配当			△35,812		△35,812
親会社株主に帰属する当期純利益			253,864		253,864
自己株式の処分		144,380		118,393	262,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	144,380	218,052	118,393	480,826
当期末残高	412,456	485,563	2,368,615	△628,736	2,637,898

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,741	△17,741	10,136	5	2,149,471
当期変動額					
剰余金の配当					△35,812
親会社株主に帰属する当期純利益					253,864
自己株式の処分					262,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△642	△642	13,758	173	13,289
当期変動額合計	△642	△642	13,758	173	494,115
当期末残高	△18,383	△18,383	23,894	178	2,643,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,580	383,200
減価償却費	122,395	133,600
株式報酬費用	10,136	13,758
賃貸借契約解約損	1,074	—
事業譲渡損益(△は益)	979	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	2,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,939	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△330	335
受取利息及び受取配当金	△1,119	△421
支払利息	12,603	10,213
為替差損益(△は益)	△817	16
固定資産除売却損益(△は益)	△608	△1,019
売上債権の増減額(△は増加)	△111,099	△29,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,696	△187,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,987	128,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,785	5,585
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,596	△1,367
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,838	△73,796
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,719	57,685
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,580	529
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,153	△970
その他	58	564
小計	461,583	442,179
利息及び配当金の受取額	1,134	420
利息の支払額	△14,120	△10,165
法人税等の支払額	△152,386	△172,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,210	260,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,418	△28,403
定期預金の払戻による収入	74,431	30,761
有形固定資産の取得による支出	△232,924	△31,319
有形固定資産の売却による収入	749	2,050
無形固定資産の取得による支出	△6,640	△38,513
関係会社株式の取得による支出	—	△58,986
事業譲渡による収入	2,000	—
貸付金の回収による収入	—	203
差入保証金の回収による収入	276	147
差入保証金の差入による支出	△1,200	△0
出資金の払込による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,724	△124,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△27,394	24,915
長期借入れによる収入	260,000	845,000
長期借入金の返済による支出	△327,626	△511,738
リース債務の返済による支出	△10,316	△6,393
社債の償還による支出	△117,680	△69,280
配当金の支払額	△31,498	△35,738
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,512	246,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	△2,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,041	380,790
現金及び現金同等物の期首残高	418,255	264,214
現金及び現金同等物の期末残高	264,214	645,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた380,797千円は、「支払手数料」121,050千円、「その他」259,747千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,127,131	117,393	1,712,519	5,957,044	49,208	6,006,253	—	6,006,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,199	27,821	98	104,120	—	104,120	△104,120	—
計	4,203,331	145,215	1,712,617	6,061,164	49,208	6,110,373	△104,120	6,006,253
セグメント利益 又は損失(△)	424,516	△1,993	△12,090	410,432	4,134	414,567	9,785	424,352
セグメント資産	2,751,461	148,329	1,086,639	3,986,430	367,399	4,353,830	△118,759	4,235,071
セグメント負債	1,334,016	144,622	1,328,459	2,807,098	—	2,807,098	△721,498	2,085,600
その他の項目								
減価償却費	54,627	5,485	29,336	89,448	33,614	123,063	△667	122,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,852	141	3,390	28,383	212,247	240,631	—	240,631

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9,785千円には、セグメント間取引消去8,436千円、棚卸資産の調整額685千円、固定資産の調整額667千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △118,759千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 △721,498千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 △667千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,166,908	478,814	1,526,136	6,171,859	75,868	6,247,728	—	6,247,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,998	16,088	761	97,848	—	97,848	△97,848	—
計	4,247,906	494,903	1,526,898	6,269,708	75,868	6,345,577	△97,848	6,247,728
セグメント利益 又は損失 (△)	313,859	40,521	14,520	368,901	△6,880	362,021	5,564	367,585
セグメント資産	5,027,957	164,329	1,185,772	6,378,059	353,458	6,731,517	△112,034	6,619,483
セグメント負債	3,171,358	121,586	1,387,709	4,680,654	9,776	4,690,430	△714,534	3,975,896
その他の項目								
減価償却費	57,597	4,176	25,726	87,499	45,965	133,464	135	133,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	44,936	323	2,043	47,303	23,032	70,335	—	70,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額5,564千円には、セグメント間取引消去7,389千円、棚卸資産の調整額△1,689千円、固定資産の調整額△135千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 △112,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 △714,534千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 135千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,306,700	357,801	144,517	197,233	6,006,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,265,229	国内拠点卸売事業
株式会社東単	653,440	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,279,293	237,537	528,019	202,878	6,247,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	1,004,103	国内拠点卸売事業
株式会社東単	670,777	国内拠点卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	国内拠点卸売 事業(千円)	アジア拠点卸売 事業(千円)	小売事業(千 円)	その他(千 円)	合計(千円)
当期末残高	622,395	—	28,142	—	650,538

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,015円52銭	1,117円53銭
1株当たり当期純利益	129円70銭	117円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円03銭	114円69銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	273,176千円	253,864千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	273,176千円	253,864千円
普通株式の期中平均株式数	2,106,168株	2,165,158株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	27,493株	48,318株
(うち、新株予約権)	(27,493株)	(48,318株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,479	265,542
売掛金	450,571	501,300
商品	745,729	904,408
貯蔵品	1,247	1,151
前渡金	38,908	74,330
関係会社短期貸付金	39,082	28,250
前払費用	8,565	9,381
繰延税金資産	24,201	24,031
その他	61,869	87,818
貸倒引当金	△6,106	△6,442
流動資産合計	1,646,549	1,889,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	357,436	349,985
構築物	78,872	72,612
機械及び装置	354,363	310,945
車両運搬具	4,485	4,580
工具、器具及び備品	17,492	18,294
土地	568,711	568,711
リース資産	4,020	2,750
有形固定資産合計	1,385,383	1,327,881
無形固定資産		
商標権	3,264	2,891
ソフトウェア	42,915	59,658
その他	549	5,052
無形固定資産合計	46,728	67,603
投資その他の資産		
関係会社株式	50,741	803,604
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	638,528	641,848
長期前払費用	249	106
その他	3,064	3,064
貸倒引当金	△602,638	△602,638
投資その他の資産合計	89,965	846,004
固定資産合計	1,522,077	2,241,489
資産合計	3,168,627	4,131,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,177	193,157
短期借入金	280,000	330,000
1年内償還予定の社債	69,280	-
1年内返済予定の長期借入金	340,738	266,252
リース債務	1,371	1,371
未払金	64,876	108,135
未払費用	38,465	34,160
未払法人税等	104,722	71,182
前受金	10,207	9,105
預り金	13,621	18,609
賞与引当金	20,518	23,295
その他	849	538
流動負債合計	1,036,827	1,055,806
固定負債		
長期借入金	253,983	705,285
リース債務	3,085	1,713
繰延税金負債	33,980	23,827
資産除去債務	6,139	6,157
固定負債合計	297,188	736,983
負債合計	1,334,016	1,792,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	145,445
資本剰余金合計	341,182	485,563
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98,007	75,028
別途積立金	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金	517,379	767,687
利益剰余金合計	1,817,965	2,045,295
自己株式	△747,130	△628,736
株主資本合計	1,824,474	2,314,578
新株予約権	10,136	23,894
純資産合計	1,834,610	2,338,472
負債純資産合計	3,168,627	4,131,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,252,540	4,316,365
売上原価	2,658,171	2,634,050
売上総利益	1,594,368	1,682,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	148,904	162,324
広告宣伝費	70,687	104,690
貸倒引当金繰入額	—	335
役員報酬	48,133	53,493
給料及び手当	317,350	322,318
賞与	73,538	89,309
賞与引当金繰入額	20,518	23,295
福利厚生費	68,204	71,853
退職給付費用	28,572	29,928
株式報酬費用	10,136	13,758
旅費及び交通費	44,529	46,887
賃借料	6,781	6,001
リース料	9,244	8,911
減価償却費	54,627	59,131
研究開発費	21,841	33,020
支払手数料	101,318	109,760
その他	141,329	166,498
販売費及び一般管理費合計	1,165,717	1,301,517
営業利益	428,651	380,796
営業外収益		
受取利息	1,884	711
受取手数料	3,615	3,149
貸倒引当金戻入額	335	—
受取補償金	481	1,970
その他	4,142	3,525
営業外収益合計	10,459	9,356
営業外費用		
支払利息	5,785	5,063
社債利息	396	26
支払手数料	2,062	420
支払保証料	413	69
為替差損	21,892	176
その他	1,493	703
営業外費用合計	32,044	6,459
経常利益	407,066	383,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	163	1,543
貸倒引当金戻入額	6,287	—
特別利益合計	6,450	1,543
特別損失		
固定資産除却損	22	955
特別損失合計	22	955
税引前当期純利益	413,494	384,282
法人税、住民税及び事業税	156,050	131,123
法人税等調整額	△17,803	△9,983
法人税等合計	138,247	121,140
当期純利益	275,247	263,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	118,207	1,850,000	△446,498	△747,130	1,580,794	
当期変動額										
新株の発行	2								2	
剰余金の配当							△31,569		△31,569	
特別償却準備金の取崩					△20,199		20,199		-	
別途積立金の取崩						△700,000	700,000		-	
当期純利益							275,247		275,247	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	2	-	-	-	△20,199	△700,000	963,877	-	243,679	
当期末残高	412,456	340,117	1,064	52,579	98,007	1,150,000	517,379	△747,130	1,824,474	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	-	1,580,822
当期変動額			
新株の発行			2
剰余金の配当			△31,569
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			275,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	10,136	10,108
当期変動額合計	△27	10,136	253,788
当期末残高	-	10,136	1,834,610

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金				
当期首残高	412,456	340,117	1,064	52,579	98,007	1,150,000	517,379	△747,130	1,824,474	
当期変動額										
剰余金の配当							△35,812		△35,812	
特別償却準備金の取崩					△22,978		22,978			
自己株式の処分			144,380					118,393	262,774	
当期純利益							263,142		263,142	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			144,380		△22,978		250,308	118,393	490,103	
当期末残高	412,456	340,117	145,445	52,579	75,028	1,150,000	767,687	△628,736	2,314,578	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,136	1,834,610
当期変動額		
剰余金の配当		△35,812
特別償却準備金の取崩		-
自己株式の処分		262,774
当期純利益		263,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,758	13,758
当期変動額合計	13,758	503,861
当期末残高	23,894	2,338,472